



平成 17年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 16年 7月 26日

上場会社名 株式会社 みなと銀行

(コード番号 8543 東証・大証第一部)

(URL <http://www.minatobk.co.jp>)

代表者 取締役頭取 西村 忠禧

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員企画部長

氏 名 竹内 健二

TEL (078) 333 - 3224

本開示資料に記載する数値については、監査法人の監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有

(内容) 連結子会社である株式会社みなとカードとみなとクレジット株式会社は平成16年4月1日付で合併し、株式会社みなとカードとなったため、連結子会社は11社から10社になっております。

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	17,772	-	1,882	-	1,054	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 16年 3月期	77,432		8,952		3,098	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	2 76	-
16年3月期第1四半期	-	-
(参考) 16年 3月期	8 10	-

(注)四半期財務・業績の概況は当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

16年度第1四半期のわが国の経済状況は、輸出増等を背景に鉱工業生産は増加を続けており、企業収益や企業の業況感も着実に回復しております。

当行の地元兵庫県でも、雇用情勢は依然厳しいものの改善傾向にあり、輸出増等により生産面では全国平均を上回る増勢が続きました。

このような環境下におきまして、当第1四半期における業績は以下のとおりとなりました。

貸出金利息の減収を主要因として資金利益が減少する一方、投資信託販売手数料の増収等により役務取引等利益は増加、経費は人員・店舗の効率化等による削減効果が着実に現れてきております。さらに不良債権処理等健全性向上にも努めた結果、経常利益は18億82百万円となりました。

また、四半期純利益は、退職給付会計基準変更時差異による一時費用等を特別損失に計上し10億54百万円となりました。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	2,835,925	78,480	2.8	205 09
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年 3月期	2,764,140	78,117	2.8	204 14

(注)四半期財務・業績の概況は当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績については記載しておりません。

[財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の貸出金残高は、住宅ローンは引き続き増加したものの地公体向け貸出の減少を主因に前年度末比106億63百万円減少し2兆68億46百万円となりました。預金残高は、賞与等季節的要因もあり前年度末比584億24百万円増加し2兆6,035億1百万円となりました。また有価証券残高は、地方債を中心に前年度末比9億94百万円増加し5,469億44百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

業績予想につきましては、平成16年5月24日に公表した平成17年3月期の業績予想の見直しを行っておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期末 (C)	比 較 (A - C)
			金 額 (A - B)	増減率 (%)		
(資 産 の 部)						
現 金 預 け 金	65,837				64,108	1,729
コ - ル ロ - ン 及 び 買 入 手 形	17,071				18,013	942
買 現 先 勘 定	55,997				-	55,997
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	9,040				-	9,040
買 入 金 銭 債 権	7,310				5,402	1,908
商 品 有 価 証 券	153				71	82
有 価 証 券	546,944				545,950	994
貸 出 金	2,006,846				2,017,509	10,663
外 国 為 替	5,031				4,420	611
そ の 他 資 産	37,974				22,536	15,438
動 産 不 動 産	55,084				55,699	615
繰 延 税 金 資 産	28,253				28,562	309
支 払 承 諾 見 返 金	37,249				36,955	294
貸 倒 引 当 金	36,871				35,092	1,779
資 産 の 部 合 計	2,835,925				2,764,140	71,785
(負 債 の 部)						
預 渡 性 預 金	2,603,501				2,545,077	58,424
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,467				2,415	52
借 用 金	22,017				-	22,017
外 国 為 替	64,330				65,450	1,120
そ の 他 負 債 金	88				55	33
賞 与 引 当 金	22,040				29,968	7,928
退 職 給 付 引 当 金	189				756	567
支 払 承 諾	5,384				5,198	186
	37,249				36,955	294
負 債 の 部 合 計	2,757,269				2,685,878	71,391
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	175				144	31
(資 本 の 部)						
資 本 金	24,908				24,908	0
資 本 剰 余 金	46,961				46,961	0
利 益 剰 余 金	5,751				5,462	289
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	938				863	75
自 己 株 式	78				77	1
資 本 の 部 合 計	78,480				78,117	363
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,835,925				2,764,140	71,785

注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものであります。

注3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
			金 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
経 常 収 益	17,772				77,432
資 金 運 用 収 益	12,812				52,164
(うち貸出金利息)	(11,714)	()	()	()	(48,308)
(うち有価証券利息配当金)	(979)	()	()	()	(3,395)
役 務 取 引 等 収 益	3,277				11,325
そ の 他 業 務 収 益	1,095				6,157
そ の 他 経 常 収 益	586				7,785
経 常 費 用	15,889				68,480
資 金 調 達 費 用	814				3,644
(うち預金利息)	(322)	()	()	()	(1,558)
役 務 取 引 等 費 用	785				3,038
そ の 他 業 務 費 用	1,247				3,509
営 業 経 費	8,652				34,513
そ の 他 経 常 費 用	4,389				23,774
経 常 利 益	1,882				8,952
特 別 利 益	21				168
特 別 損 失	529				3,580
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,374				5,541
法人税、住民税及び事業税	36				176
法 人 税 等 調 整 額	256				2,199
少 数 株 主 利 益	27				66
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,054				3,098

注1．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2．記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものであります。

3．平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比 較		(参考) 平成16年3月期
			金 額 (A - B)	増 減 率 (%)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	46,961				46,961
資本剰余金四半期末(期末)残高	46,961				46,961
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	5,462				3,128
利益剰余金増加高	1,054				3,098
四半期(当期)純利益	1,054				3,098
利益剰余金減少高	765				765
配 当 金	765				765
利益剰余金四半期末(期末)残高	5,751				5,462

- 注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものであります。
 注3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

平成17年3月期 第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしております。 なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成17年3月期 第1四半期財務・業績 説明資料

1. 平成17年3月期第1四半期損益の概況(単体)

貸出金利息の減収を主要因として資金利益が減少する一方、投資信託販売手数料の増収等により役務取引等利益は増加、経費は人員・店舗の効率化等による削減効果が着実に現れてきており、コア業務純益は概ね計画通り(年度予想205億円の約25%)の51億円となりました。さらに不良債権処理等健全性向上にも努めた結果、経常利益は14億円となりました。

また、四半期純利益は、退職給付会計基準変更時差異による一時費用等を特別損失に計上し8億円となりました。

業績予想につきましては、平成16年5月24日に公表した平成17年3月期の業績予想の見直しを行っておりません。

(単位:百万円)

		17年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	16年3月期 (A) (12ヶ月間)	(参考) (A)×3÷12 (3ヶ月概算)
業 務 粗 利 益	1	13,050	54,246	13,561
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	13,171	52,840	13,210
資 金 利 益	3	11,851	48,007	12,001
役 務 取 引 等 利 益	4	1,511	4,317	1,079
そ の 他 業 務 利 益	5	311	1,921	480
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	8,051	32,290	8,072
人 件 費	7	3,968	15,344	3,836
物 件 費	8	3,584	15,102	3,775
税 金	9	498	1,843	460
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	4,998	21,956	5,489
コ ア 業 務 純 益 (注 5.) 【 20,500 】	11	5,119	20,549	5,137
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	115	95	23
業 務 純 益 【 20,200 】	13	5,114	22,051	5,512
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	120	1,406	351
臨 時 損 益	15	3,684	14,407	3,601
う ち 株 式 等 損 益	16	181	11	2
う ち 不 良 債 権 処 理 費 用 【 13,000 】	17	3,772	19,324	4,831
経 常 利 益 【 6,800 】	18	1,429	7,643	1,910
特 別 損 益	19	412	3,045	761
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	1,017	4,597	1,149
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	32	119	29
法 人 税 等 調 整 額	22	160	2,293	573
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 2,500 】	23	824	2,184	546

- (注)1. 上記に記載する数値は、中間決算に準じた処理を行い算定したものであります。
2. 上記に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。以下も同様であります。
3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 上記の【 】は、17年3月期の予想額です。
5. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)

【連結】

(参考)(単位:百万円)

		平成16年6月末	平成16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,533	10,676
	延滞債権額	85,929	87,020
	3ヵ月以上延滞債権額	1,164	1,023
	貸出条件緩和債権額	42,300	45,076
	合計	139,927	143,795
部分直接償却額		62,596	60,584
貸出金残高(未残)		2,006,846	2,017,509
貸出金残高比		6.97%	7.12%

【単体】

(参考)(単位:百万円)

		平成16年6月末	平成16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,673	10,752
	延滞債権額	84,681	85,666
	3ヵ月以上延滞債権額	1,164	1,023
	貸出条件緩和債権額	42,300	45,076
	合計	138,820	142,518
部分直接償却額		55,429	53,822
貸出金残高(未残)		2,029,540	2,039,358
貸出金残高比		6.84%	6.98%

3. 金融再生法開示債権(単体)

(参考)(単位:百万円)

	平成16年6月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,943	31,457
危険債権	62,459	66,194
要管理債権	43,465	46,099
合計	139,867	143,751
部分直接償却による減少額	56,284	54,998
総与信残高	2,072,372	2,080,844
総与信に占める割合	6.74%	6.90%

4. 連結自己資本比率(国内基準)

	平成16年9月末(予想値)	平成16年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.6%程度	8.70%
連結Tier比率	5.1%程度	5.11%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

評価差額					(参考) (単位:百万円)			
	平成16年6月末				平成16年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	535,388	1,611	5,956	4,344	535,272	1,480	5,704	4,224
株式	19,784	4,324	5,083	758	19,590	4,061	4,821	759
債券	495,325	2,415	714	3,130	492,529	2,479	656	3,136
その他	20,278	298	158	456	23,153	100	227	328

- (注) 1. 株式については、当四半期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当四半期末時点における市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は該当ありません。

6. デリバティブ取引(連結)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年6月末			(参考) (単位:百万円)		
		契約額等	時価	評価損益	平成16年3月末		
					契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	11,203	24	24	11,886	42	42
	通貨オプション	1,344	82	4	1,438	84	4
	合計			29			47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	平成16年6月末			(参考) (単位:百万円)		
	契約額等	時価	評価損益	平成16年3月末		
				契約額等	時価	評価損益
取引所	40,198	331	331	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-
合計	40,198	331	331	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

7. 預金・貸出金の残高等(単体)

(1) 預金、貸出金の残高

(参考)(単位:百万円)

	平成16年6月末	
		16年3月末比
預 金 (未 残)	2,604,796	58,664
(平 残)	2,550,353	31,395
貸 出 金 (未 残)	2,029,540	9,818
(平 残)	2,005,863	8,936

平成16年3月末
2,546,132
2,581,748
2,039,358
2,014,799

国内預金(未残)	2,575,053	61,807
個人	2,034,169	24,494
一般法人	476,768	42,553
金融機関・公金	64,116	5,239

2,513,246
2,009,675
434,215
69,355

(2) 個人預り資産残高

(参考)(単位:百万円)

	平成16年6月末	
		16年3月末比
個人預り資産	199,625	15,159
投資信託	93,962	12,452
外貨預金	27,218	2,980
公共債	78,443	5,686

平成16年3月末
184,466
81,510
30,198
72,757

(3) 消費者ローン残高

(参考)(単位:百万円)

	平成16年6月末	
		16年3月末比
消費者ローン残高	623,391	7,880
住宅ローン残高	577,326	10,836
その他ローン残高	46,064	2,956

平成16年3月末
615,511
566,490
49,020

(4) 中小企業等に対する貸出金

(参考)(単位:%)

	平成16年6月末	
		16年3月末比
中小企業等貸出金比率	87.4	0.6

平成16年3月末
86.8

中小企業等向け貸出金残高	1,773,585	3,474
--------------	-----------	-------

(参考)(単位:百万円)

1,770,111

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。